

先生の奮闘だけが頼りの総合学科

— その実際と可能性 —

内山雄平

〈総合学科とは何か〉

九五年、新しい高校のタイプとして十日町総合高校が総合学科に改組された。総合学科は、新潟高校や新発田高校などの普通科と新発田農業高校や新潟商業高校のような実業高校の専門学科と並ぶ第二の学科といわれる。現在まで、県内に一〇校の高校が総合学科に改組され、全国では二四八校（〇四年度）となり、急速に増加している。

このように、現在の高校の普通科と職業科とを統合する新たな学科を設置した背景を文科省は次のように説明している。

「普通科は、大学進学型の教育課程を編成され、少なくない就職者に対する職業教育が不十分であること、職業学科にも進学希望者の増加にもかかわらず、進学者への対応が十分でない。また、学校間の序列化による偏差値に依存した進路指導から来る不本意入学、中途退学の増加」などに応えるためとしている（第一四期中央教育審議会答申、高等学校教育の改革の推進第四次報告）。

加えて県教委は、「生徒や保護者や社会のニーズに対応し、普通科系の学科比率を高める必要がある」（「今後の本県高校整備の方向について」一九九一年一月）とした。

〈総合学科の教育内容〉

総合学科で学ぶ生徒たちの教育課程は、次のように編成されている。

- ①学習指導要領に定められた必修科目（国語・数学などすべての高校で履修する科目）
 - ②原則としてすべての生徒に履修させる科目…「産業社会と人間」（第一学年）、「情報に関する基礎科目」「課題研究」の三科目。
 - ③多様な選択科目：総合選択科目群（まとまった学習をし、進路に沿う科目群Ⅱ系列）とその他の自由選択科目（地域・学校・生徒の実態に応じて開設する科目）。
- 単位制であり、卒業するために必要な履修単位数は八〇単位。

一年次の「産業社会と人間」では、実社会の産業や職業についての調査や見学する機会を設け、職業観や進路の意識形成を図ることによって、二年次以降の総合選択科目群（系列）を、参考にして自分で主体的に科目を選択できる力を養う科目である。

また、総合選択科目群として、県内ではいずれの総合学科も人文・自然科学系列（大学進学向け）を開設し、他の系列、例えば生物生産、アグリサイエンスの

系列といった従来の農業に関する職業学科の教育内容を引継いでいる（当然、職業・工業・家庭・福祉生活などに関連する科目群も開設している）。

〈総合学科の実情〉

総合学科の特色を文科省は、「①将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視すること。②生徒の個性を生かした主体的な学習をとおして、学ぶことの楽しさや成就感を体験させる学習を可能にすること」としているが、これらの特色を成り立たせるためには、

①学校の施設・設備が十分確保され、②教職員の人数と教育的力量をそなえ、③生徒が自主的に選択できるように教科内容と指導体制が用意されていることである。

新潟県は、総合学科としての施設・設備を既存の職業科の施設・施設の活用で済ませ、新たに開設する科目の施設・整備（食品加工や福祉など）には、二年間の期限付きで予算化を図ったにすぎない。また、教員の加配はされているものの、開講する職業科目数（一科目―四単位）を数多く開設しているため、担当教員の絶対数が不足し、通常一人の教師が五―六科目の

科目を担当している。教材研究のために、特に新採用教員などは、夜の八・九時頃まで学校に残るのが通常となっている。

総合学科の成否を左右するといわれる「産業社会と人間」は、教科の免許を必要としないこともあつて、年間の指導計画に沿つて毎週の授業を展開するには一学年の担当者同士の指導体制が整つていないと成立しない。そのため打ち合わせ会議、担当者相互の学習にもなる時間が十分保障されなければならない。

しかし、最近の高校現場は、県教委が従来の学校五日制以前の授業時間数と同じ時間の確保を強引に押し進めているため、一日の授業時間が延び、夕方四時近くなる。そのため、職員の諸会議が十分確保されにくく、「産業社会と人間」を打ち合わせる会議も危うくなつてゐる。

職業教育をすすめるには、専門的な知識だけでなく、技術や技能を身につけるための現場実習が必要不可欠である。生徒の現場での授業を成立させる上で、機械・設備等を常に整つて置くことが前提となる。従来生き物を扱う農場では、その維持管理に生徒の実習を当てていたが、これがなくなりその分実習助手や農務員が多く担うことになる。農場規模との関わりもあるが、

こうした教職員たちの維持管理が十分行き届かなくなると生徒は生き物に対する興味や関心を失つてしまふ恐れがある。

〈総合学科の可能性〉

初めて、総合学科を卒業したある生徒は、「専門科目の他に幅広い知識を習得できてよい。自分の進路に見合つた系列を選べばいい教育現場だ。しかし、二年度以降科目選択に分かれクラスがバラバラになるため、体育祭などではクラスとしての機能がうまくゆかず、この点はよくない」(但し、この生徒は選んだ系列とは異なる進路を選んだ)という。また、大学へ進学した生徒は、「総合学科には、真剣に自分の進路に向き合ふ機会があつて良い。ただ、進路に関する悩みなど話せる指導担当者(進路カウンセラー)を望む、二人三脚できる体制を」と語る。

ある地域で地元の厳しい雇用情勢にもかかわらず、就職希望者四七人のうち四六人が決定した学校がある。その理由について、担当者は「進路支援アドバイザー」の援助もあり、「産業社会と人間」の授業における職業理解やライフプランの作成、二年度のインターンシップなどで生徒が早くから就業意欲を強く持ち、就きた

い職業がはっきりしていた」と指摘する。

高校入学時、将来の進路を決めているに拘わらず、総合学科は、三年間の中で自己の進路の意識形成をはかり、学習したい科目を選べる点ではおおむね好評のようだ。

しかし、先にもふれたように、ここ一・二年で高校教育現場は大きく様変わりし始めた。

先述のように無理な「授業時間の確保」を始めとする県教委の現場に対する締め付けが強化されるのが主因である。東京都教委が「日の丸」「君が代」を入学式や卒業式に強制し、歌わない・起立しない者を処分するような「恐怖政治」が出現しないという保障はない。県教委が教職員の「精神の自主性」を権力で押しつぶすやり方を、真似るかも知れない。そうなれば、今でも危うくなっている職場の自由で、闊達な論議が失せてしまう。

とりわけ、教職員の相互の研鑽と研修を欠かせない総合学科は、多様な生徒の教育要求に応える実践はできなくなり、早晩、総合学科の発展の可能性は摘まれてしまう。

（うちやま ゆうへい・研究所員）

